

高年齢者雇用状況調査結果の概要

(令和元年 6 月 1 日現在)

島根労働局

はじめに

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(以下「高齢法」という。)により、事業主は、毎年1回、6月1日現在における高齢者の雇用状況について、管轄公共職業安定所長を経由して厚生労働大臣に報告することが義務付けられています(高齢法第52条第1項)。

高齢法では、定年を定める場合には、その年齢は60歳を下回ることができないこととされており(高齢法第8条)、65歳未満の定年の定めをしている事業主に対しては、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」又は「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(「高齢者雇用確保措置(注)」)を講じなければならないこととされています(高齢法第9条第1項)。

(注) 高齢者雇用確保措置

高齢法律第9条第1項に基づき、定年を65歳未満に定めている事業主は、雇用する高齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、以下のいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を講じなければならない。

- ① 定年制の廃止
- ② 定年の引上げ
- ③ 継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度等※)の導入

※ 継続雇用制度とは、現に雇用している高齢者が希望するときは、当該高齢者をその定年後も引き続いて雇用する制度をいう。なお、平成24年度の法改正により、平成25年度以降、制度の適用者は原則として「希望者全員」となった。ただし、24年度までに労使協定により継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていた場合は、その基準を適用できる年齢を平成37年度までに段階的に引き上げているところ(経過措置)。

本冊子は、令和元年6月1日現在における高齢者の雇用状況について、県内に本社を有する従業員31人以上規模の企業999社の状況をまとめたものです。

高齢者の雇用促進と「生涯現役社会」の実現に向けた取組みの参考資料等として活用をお願いします。

目次

1	高齢者雇用確保措置の実施状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の高齢者雇用確保措置実施状況	1
2	定年制の状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況	2
3	継続雇用制度の状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況	3
4	66歳以上働ける制度のある企業の状況	4
5	70歳以上働ける制度のある企業の状況	4
6	定年制廃止及び66歳以上定年企業の状況	5
7	高齢者の雇用状況	
○	高齢者雇用状況	6
○	ハローワーク別の高齢者雇用状況	6
○	常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況	7
◎	参 考	
	「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」及び	
	「70歳以上まで働ける企業」の割合の推移	8

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の高年齢者雇用確保措置実施状況【表1】

調査対象企業 999 社のうち、高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業は 999 社 (100.0%) となっている。

また、実施済企業の雇用確保措置の内訳をみると、「定年制の廃止」が 23 社 (2.3%)、「定年の引上げ」が 230 社 (23.0%)、「継続雇用制度導入」が 746 社 (74.7%) となっている。

【表1】 産業別・企業規模別・ハローワーク別の雇用確保措置実施状況

産業別・規模別 ハローワーク別	項目	対象 企業数	実施済み			未実施	
			定年制の 廃止	定年の 引上げ	継続雇用 制度導入		
	合計	999	999	23	230	746	0
	構成比 (%)	100.0	100.0	2.3	23.0	74.7	0.0
産業別	農業，林業	20	20	1	3	16	0
	漁業	1	1	1	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	0	2	0
	建設業	110	110	3	40	67	0
	製造業	196	196	2	30	164	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	2	0
	情報通信業	20	20	0	1	19	0
	運輸業，郵便業	57	57	2	26	29	0
	卸売業，小売業	131	131	4	21	106	0
	金融業，保険業	10	10	0	0	10	0
	不動産業，物品賃貸業	10	10	1	0	9	0
	学術研究，専門・技術サービス業	32	32	0	4	28	0
	宿泊業，飲食サービス業	37	37	1	11	25	0
	生活関連サービス業，娯楽業	30	30	0	6	24	0
	教育，学習支援業	22	22	0	3	19	0
	医療，福祉	241	241	5	70	166	0
複合サービス事業	6	6	0	0	6	0	
サービス業(他に分類されないもの)	72	72	3	15	54	0	
規模別	31～50人	406	406	15	117	274	0
	51～100人	326	326	7	81	238	0
	101～300人	220	220	1	32	187	0
	301～500人	27	27	0	0	27	0
	501～1,000人	15	15	0	0	15	0
	1,001人以上	5	5	0	0	5	0
ハローワーク別	松江	371	371	5	78	288	0
	隠岐の島	21	21	1	4	16	0
	安来	45	45	1	11	33	0
	浜田	115	115	6	35	74	0
	川本	23	23	0	9	14	0
	出雲	241	241	7	41	193	0
	益田	81	81	2	28	51	0
	雲南	61	61	1	15	45	0
	石見大田	41	41	0	9	32	0

2 定年制の状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況【表2】

調査対象企業 999 社のうち、定年を定めている企業は 976 社（97.7%）で、定年を定めていない企業（定年制の廃止）が 23 社（2.3%）となっている。

定年制を定めている企業について、その構成比をみると、60 歳定年が 722 社（74.0%）と大半を占め、続いて 65 歳以上定年が 230 社（23.6%）となっており、定年年齢の上限は 73 歳であった。

（1）65 歳以上定年企業の状況

① 産業別の内訳

- ・運輸業、郵便業 26 社（47.3%）
- ・医療、福祉 70 社（29.7%）
- ・建設業 40 社（37.4%）
- ・製造業 30 社（15.5%）など

② 企業規模別の内訳

- ・31～50人規模 117 社（29.9%）
- ・101～300人規模 32 社（14.6%）
- ・51～100人規模 81 社（25.4%）
- ・301～500人、501～1,000人、1,001人以上規模では、65歳以上の定年企業なし

【表2】 産業別・企業規模別・ハローワーク別の定年制実施状況

項目		対象 企業数	定年制 の廃止	定年制あり (定年年齢)	60歳	61～64歳	65歳以上	70歳以上
産業別・規模別 ハローワーク別	合計							
合計		999	23	976	722	24	230	17
構成比 (%)		100.0	2.3	97.7	72.3	2.4	23.0	1.7
定年制の構成比 (%)				100.0	74.0	2.5	23.6	1.7
産業別	農業、林業	20	1	19	16	0	3	0
	漁業	1	1	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	2	2	0	0	0
	建設業	110	3	107	64	3	40	3
	製造業	196	2	194	157	7	30	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	2	0	0	0
	情報通信業	20	0	20	19	0	1	0
	運輸業、郵便業	57	2	55	26	3	26	1
	卸売業、小売業	131	4	127	104	2	21	0
	金融業、保険業	10	0	10	10	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	10	1	9	9	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	32	0	32	28	0	4	0
	宿泊業、飲食サービス業	37	1	36	25	0	11	1
	生活関連サービス業、娯楽業	30	0	30	24	0	6	1
	教育、学習支援業	22	0	22	19	0	3	0
医療、福祉	241	5	236	159	7	70	8	
複合サービス事業	6	0	6	4	2	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	72	3	69	54	0	15	1	
規模別	31～50人	406	15	391	270	4	117	9
	51～100人	326	7	319	226	12	81	6
	101～300人	220	1	219	181	6	32	2
	301～500人	27	0	27	25	2	0	0
	501～1,000人	15	0	15	15	0	0	0
	1,001人以上	5	0	5	5	0	0	0
ハローワーク別	松江	371	5	366	281	7	78	7
	隠岐の島	21	1	20	15	1	4	0
	安来	45	1	44	33	0	11	1
	浜田	115	6	109	70	4	35	1
	川本	23	0	23	14	0	9	0
	出雲	241	7	234	190	3	41	5
	益田	81	2	79	46	5	28	1
	雲南	61	1	60	44	1	15	2
石見大田	41	0	41	29	3	9	0	

3 継続雇用制度の状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況【表3】

定年制のある企業 976 社のうち、「継続雇用制度導入」により雇用確保措置を講じている企業は 746 社 (76.4%) となっている。

(1) 「希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業」は 581 社 (59.5%)

① 産業別の内訳

- ・建設業 49 社 (73.1%)
- ・卸売業、小売業 78 社 (73.6%)
- ・製造業 114 社 (69.5%)
- ・医療、福祉 149 社 (89.8%) など

② 企業規模別の内訳

- ・31～50人規模 226 社 (82.5%)
- ・101～300人規模 129 社 (69.0%)
- ・501～1,000人規模 9 社 (60.0%)
- ・51～100人規模 197 社 (82.8%)
- ・301～500人規模 16 社 (59.3%)
- ・1,001人以上規模 4 社 (80.0%)

(2) 定年制のある企業 976 社のうち、70 歳以上まで働ける企業は 350 社 (35.9%)

【表3】 産業別・企業規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況

項目 産業別・規模別・ ハローワーク別	1 定年制あり	2 1のうち 65歳以上		3 1のうち 64歳以下	継続雇用制度あり	①希望者全員を対象とした継続雇用制度			② ①のうち 更に基準 該当者 65歳以上	③基準該当者を対象とした継続雇用制度		継続雇用制度なし	4 1のうち 70歳以上 まで働ける 企業
		① 2のうち 70歳以上	63～64歳			65歳以上	65歳以上	65歳以上					
										65歳以上			
合計	976	230	17	746	746	746	165	581	241	0	0	0	350
構成比 (%)	100.0	23.6	1.7	76.4	76.4	76.4	16.9	59.5	24.7	0.0	0.0	0.0	35.9
産業別	農業、林業	19	3	0	16	16	0	16	2	0	0	0	7
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	0	2	2	2	1	1	1	0	0	0
	建設業	107	40	3	67	67	67	18	49	24	0	0	45
	製造業	194	30	2	164	164	164	50	114	68	0	0	58
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	2	2	2	0	2	0	0	0	0
	情報通信業	20	1	0	19	19	19	7	12	7	0	0	2
	運輸業、郵便業	55	26	1	29	29	29	8	21	10	0	0	25
	卸売業、小売業	127	21	0	106	106	106	28	78	38	0	0	34
	金融業、保険業	10	0	0	10	10	10	4	6	6	0	0	2
	不動産業、物品賃貸業	9	0	0	9	9	9	0	9	1	0	0	2
	学術研究、専門・技術サービス業	32	4	0	28	28	28	10	18	11	0	0	10
	宿泊業、飲食サービス業	36	11	1	25	25	25	2	23	6	0	0	14
	生活関連サービス業、娯楽業	30	6	1	24	24	24	5	19	6	0	0	10
教育、学習支援業	22	3	0	19	19	19	4	15	5	0	0	5	
医療、福祉	236	70	8	166	166	166	17	149	40	0	0	112	
複合サービス事業	6	0	0	6	6	6	2	4	2	0	0	1	
サービス業(他に分類されないもの)	69	15	1	54	54	54	9	45	14	0	0	23	
規模別	31～50人	391	117	9	274	274	48	226	75	0	0	0	144
	51～100人	319	81	6	238	238	41	197	66	0	0	0	118
	101～300人	219	32	2	187	187	58	129	78	0	0	0	75
	301～500人	27	0	0	27	27	11	16	12	0	0	0	6
	501～1,000人	15	0	0	15	15	6	9	9	0	0	0	6
	1,001人以上	5	0	0	5	5	1	4	1	0	0	0	1
ハローワーク別	松江	366	78	7	288	288	82	206	112	0	0	0	121
	隠岐の島	20	4	0	16	16	6	10	7	0	0	0	5
	安来	44	11	1	33	33	12	21	12	0	0	0	11
	浜田	109	35	1	74	74	11	63	17	0	0	0	44
	川本	23	9	0	14	14	2	12	4	0	0	0	10
	出雲	234	41	5	193	193	32	161	52	0	0	0	86
	益田	79	28	1	51	51	10	41	18	0	0	0	33
	雲南	60	15	2	45	45	5	40	11	0	0	0	22
石見大田	41	9	0	32	32	5	27	8	0	0	0	18	

4 66歳以上働ける制度のある企業の状況【表4】

調査対象企業 999 社のうち、66歳以上働ける制度のある企業は 397 社 (39.7%)

企業規模別の内訳

- ・中小企業 (31人～300人規模) では 382 社 (40.1%)
- ・大企業 (301人以上規模) では 15 社 (31.9%)

【表4】66歳以上働ける制度のある企業の状況

産業別・規模別・ ハローワーク別	項目	対象 企業数	66歳以上働ける企業					
			66歳以上 働ける企業	定年制の 廃止	66歳以上 定年	希望者 全員66歳 以上継続 雇用制度	基準該当者 66歳以上 継続雇用 制度	その他の 制度で 66歳以上 まで雇用
合計		999	397	23	36	134	126	78
構成比 (%)		100.0	39.7	2.3	3.6	13.4	12.6	7.8
規模別	31～50人	406	173	15	25	72	44	17
	51～100人	326	130	7	9	42	46	26
	101～300人	220	79	1	2	17	32	27
	301～500人	27	8	0	0	2	1	5
	501～1,000人	15	6	0	0	1	3	2
	1,001人以上	5	1	0	0	0	0	1

5 70歳以上働ける制度のある企業の状況【表5】

調査対象企業 999 社のうち、70歳以上働ける制度のある企業は 373 社 (37.3%)

企業規模別の内訳

- ・中小企業 (31人～300人規模) は 360 社 (37.8%)
- ・大企業 (301人以上規模) は 13 社 (27.7%)

【表5】70歳以上働ける制度のある企業の状況

産業別・規模別・ ハローワーク別	項目	対象 企業数	70歳以上働ける企業					
			70歳以上 働ける企業	定年制の 廃止	70歳以上 定年	希望者 全員70歳 以上継続 雇用制度	基準該当者 70歳以上 継続雇用 制度	その他の 制度で 70歳以上 まで雇用
合計		999	373	23	17	130	127	76
構成比 (%)		100.0	37.3	2.3	1.7	13.0	12.7	7.6
規模別	31～50人	406	159	15	9	70	48	17
	51～100人	326	125	7	6	43	44	25
	101～300人	220	76	1	2	15	31	27
	301～500人	27	6	0	0	1	1	4
	501～1,000人	15	6	0	0	1	3	2
	1,001人以上	5	1	0	0	0	0	1

6 定年制廃止及び66歳以上定年企業の状況【表6】

(1) 調査対象企業999社のうち、「定年制の廃止」企業は23社(2.3%)

①企業規模別の内訳

- ・中小企業(31人～300人規模)では23社(2.4%)
- ・大企業(301人以上規模)では該当企業なし

(2) 調査対象企業999社のうち、66歳以上定年企業は36社(3.6%)

①企業規模別の内訳

- ・中小企業(31人～300人規模)では36社(3.8%)
- ・大企業(301人以上規模)では該当企業なし

②定年年齢別の内訳

- ・65歳定年の企業は194社(19.4%)
- ・66歳～69歳定年の企業は19社(1.9%)
- ・70歳以上定年の企業は17社(1.7%)

【表6】定年制の廃止および66歳以上定年企業の状況

		①定年制の廃止		②65歳以上定年						合計 (①+②)		集計企業全数 企業数
		割合	企業数	65歳		66～69歳		70歳以上		割合	企業数	
				割合	企業数	割合	企業数	割合	企業数			
総計		2.3% (2.2%)	23社 (22社)	19.4% (17.4%)	194社 (171社)	1.9% (1.6%)	19社 (16社)	1.7% (1.5%)	17社 (15社)	25.3% (22.8%)	253社 (224社)	999社 (981社)
中小企業	31～50人	3.7% (4.1%)	15社 (16社)	22.7% (19.5%)	92社 (76社)	3.9% (3.1%)	16社 (12社)	2.2% (2.6%)	9社 (10社)	32.5% (29.3%)	132社 (114社)	406社 (389社)
	51～300人	1.5% (1.1%)	8社 (6社)	18.7% (17.5%)	102社 (95社)	0.5% (0.7%)	3社 (4社)	1.5% (0.9%)	8社 (5社)	22.2% (20.3%)	121社 (110社)	546社 (543社)
	小計	2.4% (2.4%)	23社 (22社)	20.4% (18.3%)	194社 (171社)	2.0% (1.7%)	19社 (16社)	1.8% (1.6%)	17社 (15社)	26.6% (24.0%)	253社 (224社)	952社 (932社)
大企業	301人以上	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	0.0% (0.0%)	0社 (0社)	47社 (49社)
51人以上計		1.3% (1.0%)	8社 (6社)	17.2% (16.0%)	102社 (95社)	0.5% (0.7%)	3社 (4社)	1.3% (0.8%)	8社 (5社)	20.4% (18.6%)	121社 (110社)	593社 (592社)

7 高年齢者の雇用状況

(1) 高年齢者雇用状況 【表7-1】

調査対象企業 999 社に雇用されている常用労働者数は 111,387 人で、前年に比べ 662 人(0.6%)増加している。そのうち女性は 79 人(0.2%)増加し、構成比は 46.5%で前年より 0.2 ポイント下回っている。

このうち 60 歳以上の常用労働者数は 17,915 人で、前年より 1,078 人(6.4%)増加し、高年齢者の割合は 16.1%で前年より 0.9 ポイント上回っている。そのうち女性は 480 人(6.2%)増加し、構成比は 46.2%で 0.1 ポイント下回っている。

また、31 人以上規模での調査を開始した平成 21 年と比較すると常用労働者数が 13,878 人(14.2%)増加し、60 歳以上は 9,153 人(104.5%)増加しており、高年齢者の雇用割合は 7.1 ポイント上回っている。

【表7-1】 高年齢者雇用状況

※ ()内は女性で内数

項目 調査 年度	企業数	常 用 労働者数	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55～59歳	高 年 齢 者 (60歳以上)				高年齢者の 割合(%)
							60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	
平成31年度	999	111,387 (51,835)	56,787 (26,060)	13,842 (6,429)	11,644 (5,522)	11,199 (5,541)	9,729 (4,553)	5,508 (2,498)	2,678 (1,232)	17,915 (8,283)	16.1% (16.0%)

(2) ハローワーク別の高年齢者雇用状況 【表7-2】

60 歳以上の高年齢者の雇用割合をハローワーク別にみると、川本所(23.0%)、益田所(21.7%)、隠岐の島所(20.7%)の順に高く、雇用割合を島根県の東・西部別にみると、西部が 20.1%で、東部の 15.0%を 5.1 ポイント上回っている。

また、前年と比べ東部は 0.8 ポイント、西部は 1.3 ポイント上回り、全ての地域で前年を上回っている。

【表7-2】 ハローワーク別の高年齢者雇用状況

項目 ハロー ワーク別	企業数	常 用 労働者数	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55～59歳	高 年 齢 者 (60歳以上)				高年齢者の 割合(%)	前年度の 割合(%)	
							60～64歳	65～69歳	70歳以上	計			
合 計	999	111,387	56,787	13,842	11,644	11,199	9,729	5,508	2,678	17,915	16.1	15.2	
構成比(%)		100.0	51.0	12.4	10.5	10.1	8.7	4.9	2.4	16.1			
東 部	松 江	371	47,829	24,656	6,072	5,013	4,587	4,055	2,256	1,190	7,501	15.7	14.7
	隠岐の島	21	1,930	870	213	204	244	215	125	59	399	20.7	18.7
	安 来	45	7,525	3,635	997	844	812	683	378	176	1,237	16.4	15.3
	出 雲	241	25,402	14,449	3,093	2,537	2,241	1,712	905	465	3,082	12.1	11.9
	雲 南	61	4,899	2,344	588	528	532	510	292	105	907	18.5	17.5
	小 計	739	87,585	45,954	10,963	9,126	8,416	7,175	3,956	1,995	13,126	15.0	14.2
西 部	浜 田	115	9,348	4,474	1,075	966	1,069	925	573	266	1,764	18.9	17.6
	川 本	23	2,253	976	261	227	270	256	177	86	519	23.0	21.2
	益 田	81	9,040	3,888	1,158	981	1,047	1,085	635	246	1,966	21.7	20.5
	石見大田	41	3,161	1,495	385	344	397	288	167	85	540	17.1	15.9
	小 計	260	23,802	10,833	2,879	2,518	2,783	2,554	1,552	683	4,789	20.1	18.8

(3) 常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況 【表7-3】

60歳以上の高年齢者の雇用割合を産業別にみると、鉱業、砕石業、砂利採取業が31.2%、サービス業(清掃業、警備業などを含む。)が28.1%、運輸業、郵便業27.4%、農業、林業が22.0%、宿泊業、飲食サービス業が20.5%などとなっている。

企業規模別にみると、31~50人規模が20.3%と最も高く、次いで501~1,000人規模が19.3%、51~100人規模が18.1%、101~300人規模が16.8%の順となっており、1,001人以上規模が7.7%と最も低い。

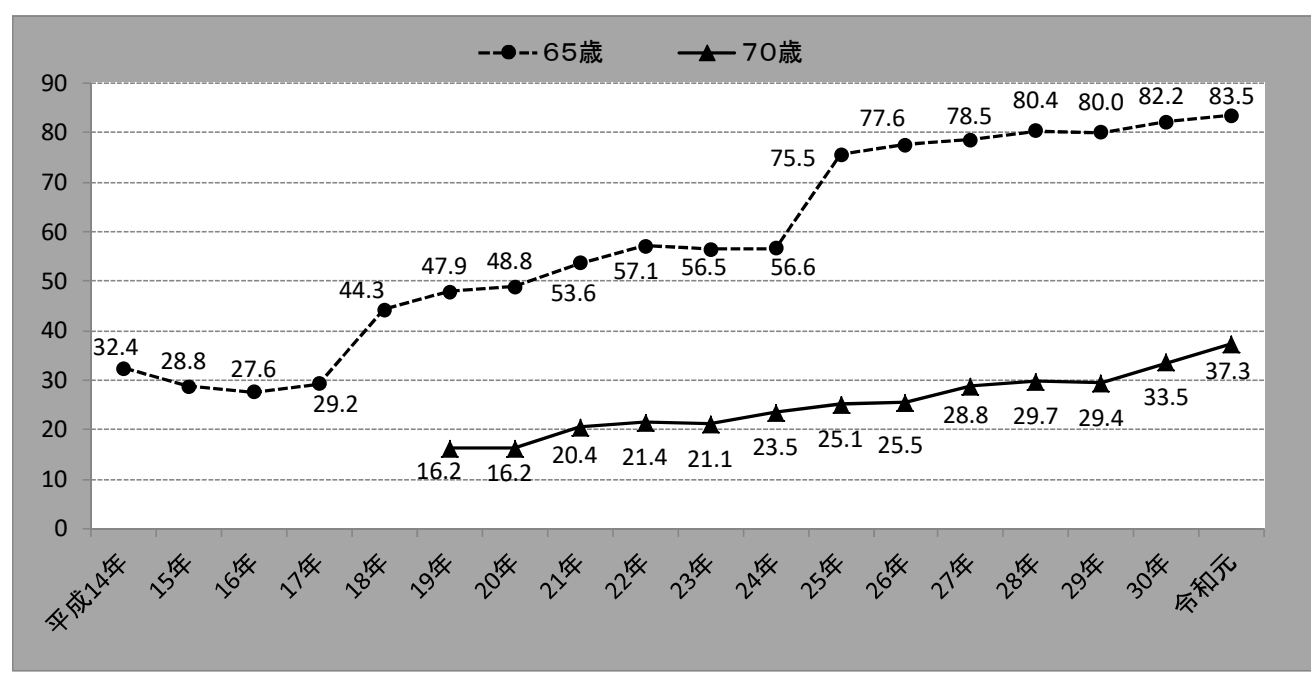
【表7-3】 常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況

項目 産業別・規模別	企業数	常用労働者数	44歳以下	45~49歳	50~54歳	55~59歳	高年齢者(60歳以上)				構成比(%)	
							60~64歳	65~69歳	70歳以上	計		
合計	999	111,387	56,787	13,842	11,644	11,199	9,729	5,508	2,678	17,915	16.1	
構成比(%)		100.0	51.0	12.4	10.5	10.1	8.7	4.9	2.4	16.1		
産業別	農業、林業	20	1,204	575	135	114	115	119	96	50	265	22.0
	漁業	1	58	41	2	3	5	4	3	0	7	12.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	93	27	17	8	12	15	14	0	29	31.2
	建設業	110	7,210	3,627	956	666	657	715	397	192	1,304	18.1
	製造業	196	24,088	13,561	3,092	2,729	2,209	1,559	641	297	2,497	10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	76	32	14	13	10	6	1	0	7	9.2
	情報通信業	20	1,680	1,095	211	146	100	76	42	10	128	7.6
	運輸業、郵便業	57	4,774	1,425	731	672	636	601	511	198	1,310	27.4
	卸売業、小売業	131	14,979	7,670	1,906	1,580	1,494	1,288	738	303	2,329	15.5
	金融業、保険業	10	4,481	2,265	738	748	477	243	7	3	253	5.6
	不動産業、物品賃貸業	10	655	390	81	59	46	43	27	9	79	12.1
	学術研究、専門・技術サービス業	32	2,150	937	352	258	205	212	101	85	398	18.5
	宿泊業、飲食サービス業	37	2,957	1,605	290	233	222	238	204	165	607	20.5
	生活関連サービス業、娯楽業	30	2,542	1,394	259	188	205	212	179	105	496	19.5
	教育、学習支援業	22	4,381	2,649	490	394	409	342	76	21	439	10.0
	医療、福祉	241	28,231	14,542	3,080	2,553	3,012	2,718	1,556	770	5,044	17.9
複合サービス事業	6	4,249	1,909	632	554	559	378	147	70	595	14.0	
サービス業(他に分類されないもの)	72	7,579	3,043	856	726	826	960	768	400	2,128	28.1	
規模別	31~50人	406	16,057	7,449	1,999	1,667	1,681	1,662	1,040	559	3,261	20.3
	51~100人	326	22,614	11,240	2,786	2,246	2,252	2,067	1,318	705	4,090	18.1
	101~300人	220	35,959	18,244	4,301	3,562	3,811	3,262	1,907	872	6,041	16.8
	301~500人	27	10,387	5,909	1,371	991	828	733	388	167	1,288	12.4
	501~1,000人	15	10,370	4,806	1,268	1,146	1,150	1,018	675	307	2,000	19.3
	1,001人以上	5	16,000	9,139	2,117	2,032	1,477	987	180	68	1,235	7.7

参考

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業(※1)」

及び「70歳以上まで働ける企業(※2)」の割合の推移



(注) 対象の企業は、平成20年までは従業員数50人以上、平成21年以降は従業員数31人以上規模。

※1 定年を定めてない企業、65歳以上定年企業、希望者全員65歳以上までの継続雇用制度を導入している企業をいう。

※2 定年を定めてない企業、70歳以上定年企業、70歳以上までの継続雇用制度を導入している企業及び継続雇用制度を導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している企業をいう。

発行

厚生労働省
島根労働局職業安定部職業対策課

〒690-0841
松江市向島町134-10
松江地方合同庁舎5階
電話 (0852)20-7020
FAX (0852)20-7025

島根労働局ホームページ
<https://jsite.mhlw.go.jp/shimane-roudoukyoku/>